

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度 S47~				
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等	家庭相談室設置規則等
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	施策	01	子育て支援		
事務事業名		08	家庭相談事業			
問合せ先	担当課(室)	民生部こども課		職・氏名		
電話	0869-64-1825		こども福祉係長 藤田 政宣			

事業の実施		対象(誰・何に対して)				18歳未満の児童を養育しているもので、子育てに関して相談を希望している人、指導が必要な人および18歳未満の児童で相談を希望するもの。			
目的(何のために)		核家族化の進展や、複雑且つ多様な社会情勢の中で子育てに対する不安の解消や、家庭における適正な児童教育を擁護し、家庭児童福祉の向上を図る。							
行政活動(どのような方法で)		福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、市長が委嘱する家庭児童相談員による相談を行う。							
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。							

事業の実績		実施項目				単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動	相談件数	件	641	579	756				

実績	事業費	千円	1,397	1,373	1,387
	必要人員	人	0.11	0.04	0.01
	必要人員	人	868	299	93
	事業費	千円	2,265	1,672	1,480
	事業費	千円	2,265	1,672	1,480
結果	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
	金	千円			
費	受	千円			
	益	千円			
	者	千円			
	負	千円			
	担	千円			
率	比	%	2,265	1,672	1,480
	率	%	2,265	1,672	1,480
	比	%	2,265	1,672	1,480
	率	%	2,265	1,672	1,480
	率	%	2,265	1,672	1,480

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	相談件数	件	641	579	756
	対前年比	%	138.7%	90.3%	130.6%
	活動コスト	円	2,265,161	1,671,544	1,479,512
	単当たりコスト	円	3,534	2,887	1,957
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	相談件数	件	641	579	756
	対前年比	%	138.7%	90.3%	130.6%
	活動コスト	円	2,265,161	1,671,544	1,479,512
	単当たりコスト	円	3,534	2,887	1,957

事業の成果		成果指標名				年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
相談件数	目標値(A)	641	579	756	100%					
	実績値(B)	641	579	756	到達目標年度					
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	毎年					
成果指標設定の考え方・式や説明										
相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。										

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		C	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育ての不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を実施している。児童の発達障害及び虐待の事例が増える傾向にある。		
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 相談件数の増加による			
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて議場で改善・研修に努めている	他福祉行政部門と密接な連絡調整を行うことで相談内容の早期解決を図っている。		
	手	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	多様化する子育て不安や問題の解決に必要なサービスであり、さらに住民周知を図る必要があると考える。		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E>		
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識		

平成21年度の状況		目標値		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量		100%	
目	標	756件									
状	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
状	況		○								
説	明	児童の発達障害及び虐待に関する相談件数が増加している。									

総合評価		評価区分<A~E>		C
子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育ての不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を今後も継続して実施する必要がある。		A 妥当性		

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		拡充		現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了	
方	向																
説	明	今後も相談件数の増加が見込まれる。															
改善がある場合	評価の視点	改善内容				改善時期				改善により期待される効果							

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。